

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 9 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K03009

研究課題名(和文) 地方回帰型移住における移住者の地域選択と適応過程に関する社会心理学的研究

研究課題名(英文) Social psychological study of migrants' region preferences and adjustment processes in local migration

研究代表者

加藤 潤三 (KATO, Junzo)

立命館大学・産業社会学部・准教授

研究者番号：30388649

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地域選択から移住後の適応・不適応まで、地方移住の心理的プロセスについて社会心理学的な観点から包括的に検討することを目的とした。地域選択に関しては、移住先を問わず安全性、利便性、住みよさが重視されること、また地方移住においては人間関係と仕事・就業がより重視される傾向にあることが示された。また地方移住は、都市への移住に比べて適応度が低いことが示された。地方移住を断念した移住帰還者においては、仕事や生活におけるストレス、都市と地方の違いによる家族の不慣れ、慣習の違いや嫌がらせといったことがマイナスの変化・出来事として不適応を促進し、地方移住を断念させる要因となることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本は人口減少社会であり、この傾向は地方において顕著である。地方が存続していくためには移住による社会増を促進させることも重要である。地方回帰型移住(地方移住)に関しては、社会科学分野において幅広く研究が行われているものの、心理学分野においては研究の蓄積が十分とは言えない。地方における人口問題、個人のライフスタイル、移住者と地元民の相互作用といった観点からも、地方回帰型移住に対して心理学的研究が貢献できる余地は大きい。移住者に関する学術的知見や移住対策の実践に貢献すべく、本研究は、地域選択から移住後の適応・不適応まで、地方移住の心理的プロセスについて社会心理学的な観点から包括的に検討を行った。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to comprehensively examine the psychological process of local migration from a social psychological perspective.

With regard to region preference, the study indicated that safety, convenience, and livability are important regardless of the migration destination, and that human relations and work/employment tend to be more important in local migration. Furthermore, local migration was shown to be less adaptive than migration to urban areas. For returnees who abandoned local migration, stress at work and in their daily lives, family unfamiliarity due to differences between urban and rural areas, and differences in customs and harassment were shown to be negative changes and events that promoted maladjustment and led to abandonment of local migration.

研究分野：社会心理学

キーワード：地方回帰型移住 地域選択 適応 不適応 心理的プロセス 地方移住

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

日本における中・長期的な問題の一つに人口問題がある。この人口減少の流れは、すでに過疎という形で進行しており、その傾向は地方で顕著である。人口減少による影響は、地方財政の逼迫・破綻、議会運営の困難、住環境の悪化、地域の伝統・文化の喪失など、地域の諸機能を棄損し、地域そのものの存続を困難にさせる。このような現状においてそれぞれの地域が存続していくためには、抜本的に子どもの増加による自然増を促進させていくことが最も重要であるが、現住人口を地域に留めつつ、外部から人を呼び込むこと、すなわち「移住」による社会増を促進させていくことも同時に必要である。特に近年の移住の傾向として、U・I・J・孫ターンなど都市から地方への移住が増加している。

本研究では、この都市から地方への移住を『地方回帰型移住』と定義するが、この地方回帰型移住（地方移住）に関しては、社会科学分野において幅広く研究が行われており、心理学分野においても、移住者の動機（前村・加藤・藤原, 2015）や適応に関連する要因（加藤・前村, 2014）、の検討などが行われているものの、研究の蓄積はまだ十分とは言えない。地方における人口問題、個人のライフスタイル、移住者と地元民の相互作用といった観点からも、地方回帰型移住に対して心理学的研究が貢献できる余地は大きいと考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、社会心理学的な観点から、地域（移住地）選択に関わる個人の心理的・社会的要因を解明すること、また移住から定住へと結びつくよう、移住者の適応・不適応に関連する心理的・社会的要因を明らかにし、その心理的プロセスを明らかにすることを主目的とする。

（1）地域選択に関わる心理的・社会的要因の検討（研究Ⅰ）

移住者の地域選択の決定要因を解明することは、実践的に各地域が移住対策を策定・実行していく上でも、また心理学的に移住者個人の価値観やライフスタイルを明らかにするためにも重要である。そこで研究目的1として、移住者の地域選択に関わる心理的・社会的要因について検討を行った。なお本研究は移住の中でも地方回帰型移住に焦点を当てるが、その特徴をより明確に示すためには、様々な移住パターンとの比較が重要である。そこで研究Ⅰでは、移動パターンとして、地方移住、都市移住、都市間移住、地方間移住の4パターンを設定し、移住パターンによる地域選択や適応の相違について検討を行った。

（2）移住者の適応・不適応に関連する心理的・社会的要因の検討（研究Ⅱ・研究Ⅲ）

移住者を地域に留め、定住化を促進させるためには、移住者が移住先の地域コミュニティに適応することが重要である。我々の研究グループでは、上記のように移住者の動機や適応に関連する要因の検討を行ってきたが、過去調査では調査対象者の属性や移住歴の偏りがあったため、結果の一般化に問題が残った。また研究目的1と関連して、移住に伴う個人の心理をより包括的に把握するには、移住前の段階から移住後の一定期間にわたる心理的变化とその要因を、時系列的に把握していくことが重要である。この点を検証するために研究Ⅱを実施した。

また地方回帰型移住においては、強い希望を持って移住したにもかかわらず、うまく地方に適応できず、移住の継続を断念するケースも少なくない。しかし地方移住における「失敗」に焦点をあてた研究はほとんどなく、地方における移住や交流を促進させる国や自治体の政策、またメディアによる移住ブームの陰で、地方移住を途中でやめた人々の存在は見逃されている。研究Ⅲとして、地方移住の継続を断念した人を『移住帰還者』（自らや家族の決断で移住の継続を断念した人）と定義し、断念するに至った要因やプロセスについて検討を行った。

3. 研究の方法

（1）研究Ⅰの方法

- ①調査協力者：移住経験者 691 名。移住パターンによる内訳は、都市移住者 129 名、都市間移住者 155 名、地方移住者 252 名、地方間移住者 155 名であった。調査対象者全体の平均年齢は 45.50 歳 ($SD=12.35$) であった。
- ②調査方法：Web アンケート調査。2020 年 12 月下旬～2021 年 1 月上旬に実施した。
- ③主な調査項目：コミュニティ価値（加藤, 2019）、適応度、社会的ネットワーク、移住に関する情報入手、デモグラフィックなど

（2）研究Ⅱの方法

- ①調査協力者：沖縄県に移り住んだ移住者 14 名（男性 6 名・女性 8 名、平均年齢 44.43 歳 ($SD=9.87$)、移住年数：平均 10.39 年 ($SD=8.36$)。
- ②調査方法：半構造化による面接調査。2019 年 1 月～3 月にかけて実施した。一人あたりの面接時間はおよそ 1 時間程度であった。
- ③主な面接項目：移住の動機と経緯、適応曲線（前村・加藤・藤原, 2015）と現在の適応状態、社会的ネットワーク、デモグラフィックなど

（3）研究Ⅲの方法

- ①調査協力者：移住帰還者 204 名。ただしデータをクリーニングした結果、145 票（男性 72 名、女性 73 名、平均年齢 47.0 歳 ($SD=11.59$ ）が有効回答となった。

- ②調査方法：Web アンケート調査。2022年1月に実施した。調査にあたっては、日本全国を6区分し、性別も含め割り付けを行った。
- ③主な調査項目：地方移住を断念した経緯、移住期間中にストレスを感じた物事や出来事、地方移住の動機、ソーシャルサポート、社会的ネットワーク、デモグラフィックなど

4. 研究成果

(1) 研究Ⅰの結果

研究Ⅰでは、移住における地域選択要因として、コミュニティ価値(加藤, 2019)を使用した。まず全般的な傾向を示すと、地域選択において重視されるコミュニティ価値は、治安、交通、住環境、物価・住居費、商業施設・買物、防災・減災であった。次に移動パターンによって重視される地域選択要因が異なるかを明らかにするために共分散分析を行った。分析の結果、交通、商業施設・買物、情報通信、人間関係、仕事・就業において移動パターンによる相違が認められた。差のパターンをまとめると、都市への移住においては利便性(交通、商業施設・買物)がより重視される傾向にあること、地方への移住においては人間関係と仕事がより重視される傾向にあることが示された(表1)。また移動パターンによって適応度が異なるかを検討した結果、都市・都市間移住に比べ、地方移住および地方間移住は適応度が低いことが明らかになった。

表1. 移動パターンによるコミュニティ価値および適応度の相違

コミュニティ価値	F	η^2_p	都市移住	都市間移住	地方移住	地方間移住	全体	順位
交通	14.75***	.06	4.39 ^a	4.50 ^a	4.04 ^b	3.95 ^b	4.19	2
商業施設・買物	3.00*	.01	4.08 ^{ab}	4.20 ^a	4.03 ^{ab}	3.93 ^b	4.06	5
文化的な生活	1.93	.01	3.22	3.41	3.33	3.06	3.27	15
公的な施設やサービス	2.19	.01	3.50	3.68	3.65	3.39	3.57	8
情報通信	4.06**	.02	3.53 ^{ab}	3.66 ^{ab}	3.70 ^a	3.27 ^b	3.56	9
物価・住居費	.97	.00	4.16	4.02	4.14	4.06	4.10	4
住環境	1.18	.01	4.10	4.12	4.23	4.12	4.16	3
人間関係	7.99***	.03	3.05 ^b	3.08 ^b	3.48 ^a	3.40 ^a	3.29	14
伝統・文化	.11	.00	2.58	2.65	2.62	2.63	2.62	18
自然	2.61	.02	3.35	3.27	3.5	3.26	3.37	13
景観	1.34	.01	3.55	3.54	3.50	3.33	3.48	12
治安	1.26	.01	4.13	4.29	4.25	4.15	4.22	1
防災・減災	.57	.00	3.98	4.05	4.10	4.03	4.05	6
医療・保健・福祉	.95	.00	3.67	3.86	3.89	3.72	3.80	7
教育・子育て	.64	.00	3.21	3.14	3.23	3.37	3.24	17
地域のイメージや評判	.74	.00	3.55	3.63	3.59	3.45	3.56	10
地域の発展・将来性	.42	.00	3.29	3.24	3.25	3.24	3.25	16
仕事・就業	5.63**	.02	3.48 ^b	3.23 ^b	3.63 ^a	3.61 ^a	3.51	11
適応度	18.27***	.07	3.77 ^b	3.78 ^b	2.81 ^a	3.06 ^a	3.36	

(2) 研究Ⅱの結果

移住者の適応プロセスについて、半構造化面接で得られたナラティブデータに対して質的テキスト分析(クカーツ, 2018)による分析を行った。分析で得られたメインカテゴリーおよびサブカテゴリーから、時間軸に沿った地方回帰型移住の心理的モデルの構築を試みた(図1)。

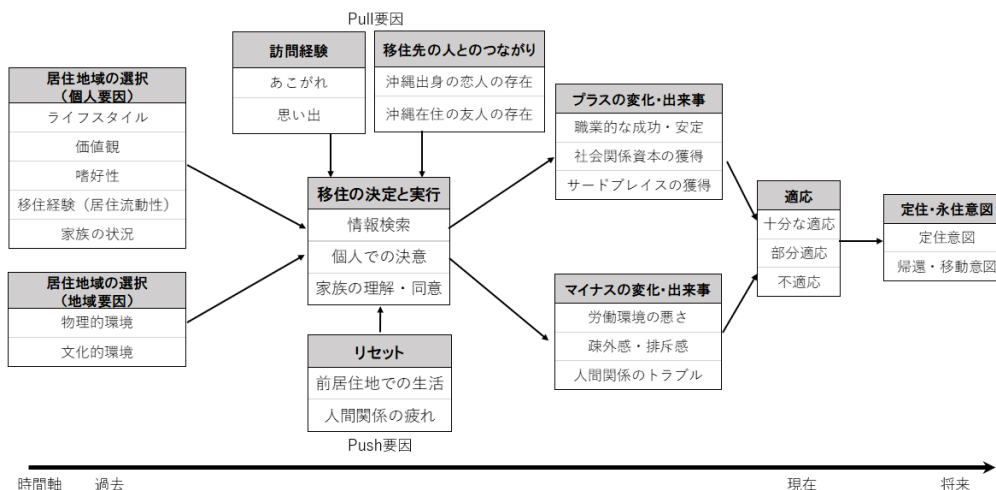


図1. 地方回帰型移住の心理的モデル

まず個人的、地域的な観点から、『居住地域の選択』がなされ、どこに移住したいか地域の選択がなされる。しかし実際に『移住の決定と実行』をする際には、移住地側の Pull 要因と、移住する前に住んでいる地域の Push 要因が影響を及ぼす。具体的には、次なる移住地に『訪問経験』があったり、『移住先の人とのつながり』があると、移住が促進される。また移住前に住んでいた地域での生活を『リセット』したい場合も移住が促進される。

実際に移住した後の生活において、移住者は『プラスの変化・出来事』と『マイナスの変化・出来事』の双方を経験する。プラスの変化や出来事としては、職業的な成功や移住先での社会関係資本の獲得、また居場所としてのサードプレイスがあると、『適応』がポジティブな方向で促進される。一方、マイナスの変化や出来事として労働環境の悪さや人間関係のトラブル、排斥感などがあり、これらの経験は不適応を促進させる。適応がうまく進めば、『定住・永住意図』が促進されるのに、不適応の場合は移住の継続を断念し、帰還する方向に意図が形成されていく。

(3) 研究Ⅲの結果

移住帰還者に地方移住の継続を断念するに至った経緯を尋ね（自由記述）、収集したテキストデータに対して、KH Coder（樋口, 2020）による計量テキスト分析を行った。

抽出語のうち、出現頻度が 5 回以上のものが 96 語あり、上位の頻出語としては、「仕事」、「地元」、「戻る」、「移住」、「生活」、「自分」、「配偶者」といったものがあげられた。次に抽出語による共起ネットワークについて分析した結果、11 のサブグラフが示された（図 2）。特に出現頻度の多いグループに着目すると、01 グループは「地元に戻る決断」、02 グループは「仕事や生活におけるストレス」、03 グループは「都市と地方の違いによる家族の不慣れ」、04 グループは「慣習の違いや嫌がらせ」となり、これらの要因が地方移住の継続を断念させる要因となることが示された。

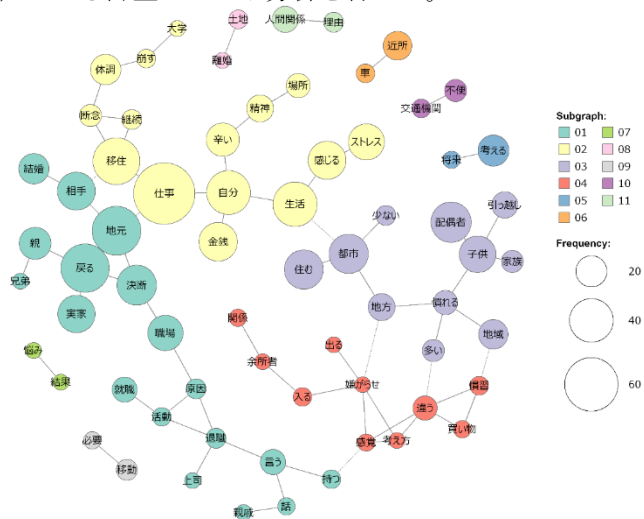


図 2. 移住継続断念要因の共起ネットワーク

(4) 研究成果のまとめ

本研究は、地域選択から移住後の適応・不適応まで、移住者の心理的プロセスについて社会心理学的な観点から包括的に検討することを目的とした。

まず地域選択に関しては、個人的、地域的な観点からどこに住みたいか移住地の選択がなされる。個人的要因としては、移住経験やライフスタイル、価値観といったものが、また地域的要因としては地域の自然や文化といった環境的要因があり、これらを勘案して、どこに移住したいかが検討される。地域コミュニティの諸要素に対する個人の価値観であるコミュニティ価値からいうと、個人が移住する際には、地域を問わず安全性、利便性、住みよさが重視されるが、地方への移住においては人間関係と仕事・就業がより重視される傾向にあることが示された。

また地方移住は、都市への移住に比べて適応度が低いことが示された。地方移住において移住者は、プラスの変化・出来事とマイナスの変化・出来事の双方を経験するが、プラスの変化や出来事があると適応が促進されるが、マイナスの変化や出来事があると不適応が促進される。実際に地方移住の継続を断念した移住帰還者において、地元に戻るために地方移住をやめるだけでなく、仕事や生活におけるストレス、都市と地方の違いによる家族の不慣れ、慣習の違いや嫌がらせといったことがマイナスの変化・出来事として不適応を高め、地方移住の継続を断念させる要因となることが示された。

本研究の今後の課題について述べる。2020 年に発生した新型コロナウイルス感染症は、人々のライフスタイルを大きく変えるとともに、社会全体のオンライン化を急速に進めた。テレワークの推進により、必ずしも「仕事＝居住地から通える範囲内」である必要がなくなっている。これからの地方回帰型移住において、新型コロナの影響も着目した研究が必要である。

【引用文献】

樋口耕一 (2020) 『社会調査のための計量テキスト分析 第 2 版』 ナカニシヤ出版
 加藤潤三 (2019) 地域コミュニティに対する住民の価値を測定する, 立命館産業社会論集, 55(3), 55-66.
 加藤潤三・前村奈央佳 (2014) 沖縄の県外移住者の適応におけるソーシャルキャピタルの影響, 人間科学, 31, 111-143.
 Kuckartz, U. (2014) “Qualitative Text Analysis” SAGE Publications. (クカーツ, U. 佐藤郁哉 (訳) (2018) 『質的テキスト分析法：基礎原理・分析技法・ソフトウェア』 新曜社).
 前村奈央佳・加藤潤三・藤原武弘 (2015) 移動を希求する心理：『ライフスタイル移民』についての社会心理学的考察, 関西学院大学社会学部紀要, 120, 133-146.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 加藤潤三・前村奈央佳	4. 巻 56(4)
2. 論文標題 移住動機による地方移住者の適応プロセスの比較：沖縄の移住者の適応曲線の分析から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館産業社会論集	6. 最初と最後の頁 53-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34382/00014486	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 加藤潤三	4. 巻 55
2. 論文標題 地域コミュニティに対する住民の価値を測定する：『コミュニティ価値』尺度の作成と検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館産業社会論集	6. 最初と最後の頁 55-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34382/00012886	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 加藤 潤三	4. 巻 23
2. 論文標題 地域における縦断的研究のすすめ:マイクロ-マクロ関係を踏まえた時系列的データの分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 コミュニティ心理学研究	6. 最初と最後の頁 78～86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32236/jscpjournl.23.2_78	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 加藤潤三・前村奈央佳
2. 発表標題 地方移住をやめるとき（1）：移住帰還者の継続断念要因の検討
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 前村奈央佳・加藤潤三
2. 発表標題 地方移住をやめるとき(2)：継続断念要因と属性の関連性
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 加藤潤三・前村奈央佳
2. 発表標題 移動パターンによる移住者の地域選択要因と適応度の比較
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 前村奈央佳・加藤潤三
2. 発表標題 「移動志向性」の測定と国内移動パターンによる比較
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Naoka MAEMURA & Junzo KATO
2. 発表標題 Study of migrants' adjustment and acceptance
3. 学会等名 International Congress of Psychology (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加藤潤三・前村奈央佳
2. 発表標題 地方回帰型移住の心理的モデルの検討：沖縄の移住者を対象としたインタビューから
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 加藤潤三・前村奈央佳
2. 発表標題 地方回帰型移住における移住者の適応プロセスの検討 移住動機タイプ別による比較
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naoka MAEMURA & Junzo KATO
2. 発表標題 The process of immigrants' psychological adjustment in rural-oriented-migration
3. 学会等名 Asian Association of Social Psychology (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	前村 奈央佳 (MAEMURA Naoka) (50632238)	神戸市外国語大学・外国語学部・准教授 (24501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------